

山武市「4つの財務書類」を公表します

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、地方公共団体は、国が示す「基準モデル」または「総務省改訂モデル」を選択し、発生主義・複式簿記の考え方に基づき、財務書類を作成することになりました。山武市は「基準モデル」を選択し、平成20年度決算について、関係する各組合（山武郡市広域行政組合、旧国保成東病院など）の財務書類と連結させた連結財務書類を作成しました。



※「基準モデル」と「改訂モデル」
「基準モデル」はすべての固定資産をリストアップし、公正価格（減価償却など）で評価しますが、「改訂モデル」は段階的に固定資産を評価します。

バランスシート(貸借対照表)

貸借対照表は会計年度末時点において、資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 公共資産	(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、 保健センターなど	350億2千万円	1 固定負債 (1)地方債 290億2千万円	
	(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	847億1千万円		(2)退職手当引当金等 66億6千万円
2 投資等	(1)投資および出資金	22億8千万円	2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 34億3千万円	
	(2)基金等	134億3千万円		(2)その他 32億3千万円
3 流動資産	(1)資金	47億4千万円	負債合計 423億4千万円	
	(2)未収金など	40億6千万円		純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
資産合計		1,442億4千万円	純資産合計	1,019億円
			負債および純資産合計	1,442億4千万円

※連結した各組合のバランスシートは「基準モデル」と「改訂モデル」があります

資産とは？

バランスシートの項目にあるような施設や道路、基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基になるものです。資産が多くなることで、より良い行政サービスの提供ができます。

負債とは？

資産にあるような施設の整備のために借りた借金の返済金や市職員の退職給与引当金(現在の市職員が退職したと想定した場合の必要な退職金)です。負債が多ければ、財政状況が厳しくなります。

市の資産と負債の状況 3つのポイント

①市民1人当たりの資産と負債

資産 約247万円

負債 約73万円

②施設や道路など、今までの世代で負担済み……85.1%

施設や道路など公共用資産に対する、現在までの世代の負担割合
純資産/公共資産で算出しました。

③純資産比率……70.6%

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率(純資産/総資産)です。
他市町村の平均値が6~7割ですので、山武市は平均的な比率です。

(平成21年3月末人口58,392人)

資産収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

期首資産残高	54億6千万円
期末資産残高	47億4千万円
当期収支	△7億2千万円
1 経常的収支 税収、国庫支出金、人件費など	55億5千万円
2 資本的収支 公共資産整備支出、国庫補助など	△19億8千万円
3 財務的収支 投資および出資金など	△42億9千万円

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成20年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	984億9千万円
純経常行政費用	△239億2千万円
その他の減少	△46億7千万円
財源調達 (市税、地方交付税、国、県補助金)	319億9千万円
その他	1千万円
期末純資産残高	1,019億円

行政コスト計画書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足出来なかった減価償却など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	294億3千万円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	67億8千万円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	80億7千万円
3. 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付など	145億7千万円
経常収益 使用料・手数料等	55億1千万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	239億2千万円

資産と負債のバランス

山武市民1人当たりの資産(約247万円)と負債(約73万円)から解るように、資産は負債の約3倍ありますので、山武市の財政の健全化は確保されています。

また、バランスシートの「2投資等」と「3流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、すべて合計すると約245億円になり、地方債(1固定負債(1)地方債+2流動負債(1)翌年度償還予定地方債)の約324億円の7割分は確保していますので実際の地方債は3割分ともいえます。

市民1人当たりの職員人件費

行政コスト計算書の「1人にかかるコスト」から人口を割ることで市民1人当たりの職員人件費が算出できますが、山武市は年間約11万円となります。

計画的な資産管理・更新

財務諸表作成にあたり、すべての資産を把握・評価したことで計画的な資産の管理・更新が推進できるようになりました。その結果、遊休資産の活用、売却可能資産の価格の算定、資産(建物など)の更新時期が分かりました。なお、資産の更新時期が最も多くなるのは、平成50年頃になります。

1. 財務四表

山武市 連結会計 (平成20年度)

単位(百万円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,023	(1) 地方債	29,019
(2) インフラ資産	84,710	(2) 退職手当引当金	6,467
		(3) その他	194
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,278	(1) 翌年度償還予定地方債	3,425
(2) 貸付金	1	(2) その他	3,234
(3) 基金等	13,426		
3. 流動資産		負債合計	42,339
(1) 資金	4,737		
(2) 未収金	4,051	純資産の部	金額
		純資産合計	101,901
4. 繰延資産	14		
資産合計	144,240	負債及び純資産合計	144,240

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	98,486
(1) 純経常行政費用	△ 23,915
(2) その他の減少	△ 4,656
財源調達	
(1) 地方税	7,278
(2) 地方交付税	6,355
(3) 経常補助金等	18,360
その他純資産増減	△ 7
期末純資産残高	101,901

行政コスト計算書

	金額
経常費用	29,426
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	6,674
(2) 退職給付引当金繰入金	109
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	6,117
(2) 減価償却費	1,266
(3) 維持補修費	690
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	1
(2) 社会保障給付	1,671
(3) 補助金等	12,898
経常収益	5,511
使用料・手数料等	
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	23,915

資金収支計算書

	金額
当期収支	△ 722
1. 経常的収支	5,545
2. 資本的収支	△ 1,980
3. 財務的収支	△ 4,287
期首資金残高	5,459
期末資金残高	4,737
基礎的財政収支	3,565
収入総額	35,792
支出総額	△ 36,515
地方債発行額	△ 1,987
地方債元利償還額	6,275

貸借対照表

単位(百万円)

◆貸借対照表、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、市の持つ資産で、全体で1,442億円余り(1人当たり約247万円)。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。1,442億円のうち、約1,019億円は明治以来住民が営々としてつくり出してきたものであり、約423億円は他人の資金でできています。そしてこのことは、借金があるけれどもその約3倍以上の資産を持っているため、市の財政の健全性は確保されています。(純資産比率=純資産/総資産=70.6%)。

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、それを全て加えると、約245億円になり、地方債324億円の7割分は確保していることになり、実際の借金は3割分ともいえます。

◆インフラ資産は、河川、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えると純資産比率を計算しても28.9%と負債以上の資産をもっていることになり、健全な状態にあります。

また、現在財政状態がよくないとして問題となっている多くの自治体は、インフラ資産が純資産を上回っているところですが、これはすなわち借金の経済的担保のないことを意味します。

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	35,023	(1) 地方債	29,019
(2) インフラ資産	84,710	(2) 退職手当引当金	6,467
		(3) その他	194
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,278	(1) 翌年度償還予定地方債	3,425
(2) 貸付金	1	(2) その他	3,234
(3) 基金等	13,426		
3. 流動資産		負債合計	42,339
(1) 資金	4,737		
(2) 未収金	4,051	純資産の部	金額
		純資産合計	101,901
4. 繰延資産	14		
資産合計	144,240	負債及び純資産合計	144,240

行政コスト計算書

単位(百万円)

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費など、アルバイトの給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用)を引当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。当市の場合、この人件費の負担は住民1人当たり年間約11万円で公表されている他の自治体と比べても平均的な状態です。

◆物にかかるコストのうち、「(1)物件費・経費」は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引当てておこうという考え方です。事業用資産に関する減価償却費をここで計上し、インフラ資産のものは純資産変動計算書で計上されます。「(3)維持補修費」は、施設の修繕費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、市を通じていろんなところへ移転した金額です。「(1)他会計への支出」は各特別会計への繰入金です。(2)社会保障給付は生活保護費や児童手当等で、(3)の補助金等は各種市民団体への補助金となるものです。

	金額
経常費用	29,426
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,674
(2)退職給付引当金繰入金	109
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	6,117
(2)減価償却費	1,266
(3)維持補修費	690
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	1
(2)社会保障給付	1,671
(3)補助金等	12,898
経常収益	5,511
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	23,915
(経常費用－経常収益)	

純資産変動計算書

単位(百万円)

- ◆純資産変動計算書は、純資産の変動を表しています。
- ◆純資産を減少させるものは、純経常行政コスト(行政コスト計算書より)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却です。(A)
- ◆純資産の増加分は、税収や国・県からの補助金です。(B)
- ◆(A)と(B)のどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。
(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を次世代へ引き継いだこととなります。
- ◆当市の平成20年度は34.2億円の純資産の増加となっています。
必要な費用や損失を収入でまかなうことができ、次世代に余剰額を引き継ぎました。

	金額
期首純資産残高	98,486
(1)純経常行政費用	△ 23,915
(2)その他の減少	△ 4,656
財源調達	
(1)地方税	7,278
(2)地方交付税	6,355
(3)経常補助金等	18,360
その他純資産増減	△ 7
期末純資産残高	101,901

資金収支計算書

単位(百万円)

◆これは、現在の決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入がどのようになっているかです。平成20年度の資金残は約47億円です。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた減価償却費等は実際には現金が出て行っていないので、本表には反映しません。

◆基礎的財務的収支は、主として支出(公債費の元利償還金)と収入(新しい公債の発行)の差額です。

	金額
当期収支	△ 722
1. 経常的収支	5,545
2. 資本的収支	△ 1,980
3. 財務的収支	△ 4,287
期首資金残高	5,459
期末資金残高	4,737
基礎的財政収支	3,565
収入総額	35,792
支出総額	△ 36,515
地方債発行額	△ 1,987
地方債元利償還額	6,275

貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：2008

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	24,492,551
資金	4,736,875
金融資産(資金以外)	19,755,676
債権	4,050,812
税等未収金	2,188,808
未収金	2,281,790
貸付金	276
その他の債権	6,354
(控除)貸倒引当金	-426,415
有価証券	778,235
投資等	14,926,629
出資金	1,500,228
基金・積立金	13,426,401
財政調整基金	4,783,427
減債基金	1,043,833
その他の基金・積立金	7,599,141
その他の投資	
2. 非金融資産	119,748,150
事業用資産	35,023,005
有形固定資産	34,769,278
土地	6,365,483
立木竹	
建物	23,451,984
工作物	1,048,546
機械器具	21,628
物品	1,439,668
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	7,003
建設仮勘定	2,434,966
無形固定資産	210,758
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	129,398
電話加入権	
その他の無形固定資産	81,360
棚卸資産	42,968
インフラ資産	84,711,067
公共用財産用地	43,511,994
公共用財産施設	34,452,814
その他の公共用財産	6,620,697
公共用財産建設仮勘定	125,563
繰延資産	14,078
資産合計	144,240,701
1. 流動負債	6,658,846
未払金及び未払費用	2,917,497
前受金及び前受収益	11,755
賞与引当金計	283,555
賞与引当金	283,555
預り金(保管金等)	
公債(短期)	3,424,856
短期借入金	
その他の流動負債	21,184
2. 非流動負債	35,680,482
公債	29,019,937
借入金	193,595
責任準備金	
引当金	6,466,950
退職給付引当金	6,466,950
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	

貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：2008

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
負債合計	42,339,328
財源	25,031,053
資産形成充当財源(調達源泉別)	4,235,850
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	-1,042
その他の財源の調達	4,236,892
評価・換算差額等	
その他の純資産	72,634,470
開始時未分析残高	72,634,470
その他純資産	
純資産合計	101,901,373
負債・純資産合計	144,240,701

行政コスト計算書(PL)

会計：連結会計

年度：2008

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	14,856,289
①人件費	6,783,839
議員歳費	88,059
職員給料	2,787,316
賞与引当金繰入	33,597
退職給付費用	75,960
その他の人件費	3,798,907
②物件費	3,888,610
消耗品費	1,076,572
維持補修費	690,429
減価償却費	1,266,694
その他の物件費	854,915
③経費	3,253,242
業務費	12,232
委託費	2,644,954
貸倒引当金繰入	109,504
その他の経費	486,552
④業務関連費用	930,597
公債費(利払分)	743,398
借入金支払利息	371
資産売却損	15,919
その他の業務関連費用	170,909
2. 移転支出	14,570,212
①他会計への移転支出	1,115
②補助金等移転支出	12,810,382
③社会保障関係費等移転支出	1,671,084
④その他の移転支出	87,632
経常費用合計(総行政コスト)	29,426,501
経常業務収益	5,511,732
①業務収益	4,516,104
自己収入	4,491,890
その他の業務収益	24,213
②業務関連収益	995,628
受取利息等	15,207
資産売却益	30,515
その他の業務関連収益	949,906
経常収益合計	5,511,732
純経常費用(純行政コスト)	23,914,769

純資産変動計算書(NW)

会計：連結会計

年度：2008

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	98,486,640
I.財源変動の部	3,421,706
1.財源の用途	28,571,512
①純経常費用への財源措置	23,914,769
②固定資産形成への財源措置	2,235,954
事業用資産形成への財源措置	657,441
インフラ資産形成への財源措置	1,578,513
③長期金融資産形成への財源措置	1,107,919
④その他の財源の用途	1,312,870
直接資本減耗	1,312,870
その他財源措置	
2.財源の調達	31,993,217
①税収	7,278,144
②社会保険料	3,104,421
③移転収入	18,420,316
他会計からの移転収入	96,564
補助金等移転収入	14,438,758
国庫支出金	12,205,808
都道府県等支出金	2,232,949
市町村等支出金	
その他の移転収入	3,884,994
④その他の財源の調達	3,190,337
固定資産売却収入(元本分)	3,361
長期金融資産償還収入(元本分)	1,185,723
その他財源調達	2,001,253
II.資産形成充当財源変動の部	2,132,516
1.固定資産の変動	2,210,320
①固定資産の減少	25,634
減価償却費・直接資本減耗相当額	22,273
除売却相当額	3,361
②固定資産の増加	2,235,954
固定資産形成	2,235,954
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	-77,804
①長期金融資産の減少	1,185,723
②長期金融資産の増加	1,107,919
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-2,139,490
1.開始時未分析残高の増減	-1,850,536
2.その他純資産の変動	-288,954
その他純資産の減少	249,383
その他純資産の増加	-39,571
当期変動額合計	3,414,733
当期末残高	101,901,373

資金収支計算書(CF)

会計：連結会計

年度：2008

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	3,565,132
I. 経常的収支	5,545,724
1. 経常的支出	26,992,750
① 経常業務費用支出	13,399,243
人件費支出	7,357,560
物件費支出	2,595,270
経費支出	3,284,397
業務関連費用支出	162,015
② 移転支出	13,593,507
他会計への移転支出	1,115
補助金等移転支出	11,866,233
社会保障関係費等移転支出	1,671,084
その他の移転支出	55,075
2. 経常的収入	32,538,474
① 租税収入	7,270,989
② 社会保険料収入	2,923,524
③ 経常業務収益収入	5,363,459
業務収益収入	4,373,770
業務関連収益収入	989,690
④ 移転収入	16,980,502
他会計からの移転収入	532,462
補助金等移転収入	12,940,168
その他の移転収入	3,507,872
II. 資本的収支	-1,980,592
1. 資本的支出	3,247,456
① 固定資産形成支出	2,184,251
② 長期金融資産形成支出	1,063,205
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	1,266,864
① 固定資産売却収入	33,628
② 長期金融資産償還収入	1,219,495
③ その他の資本処分収入	13,742
III. 財務的収支	-4,287,774
1. 財務的支出	6,274,817
① 支払利息支出	743,768
公債費(利払分)支出	743,398
借入金支払利息支出	371
② 元本償還支出	5,531,049
公債費(元本分)支出	5,531,049
公債(短期)元本償還支出	859,669
公債元本償還支出	4,671,380
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	1,987,043
① 公債発行収入	1,987,043
公債(短期)発行収入	45,013
公債発行収入	1,942,031
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	
当期資金収支額	-722,641
期首資金残高	5,459,517
期末資金残高	4,736,875